



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 鈴木 登夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部 課長

(氏名) 柿野 憲昭

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5634-0307

平成22年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	331,917	△5.9	12,724	△10.2	12,670	△11.7	5,815	△16.9
21年3月期	352,800	4.3	14,171	1.2	14,351	0.5	7,000	△9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	52.13	—	4.1	5.5	3.8
21年3月期	62.75	—	5.0	6.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 73百万円 21年3月期 147百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	231,188	148,471	62.9	1,302.56
21年3月期	226,504	143,327	62.5	1,268.67

(参考) 自己資本 22年3月期 145,303百万円 21年3月期 141,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	20,443	△16,795	△8,911	29,390
21年3月期	19,969	△14,797	△2,510	34,805

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,231	31.9	1.6
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,232	38.4	1.6
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	174,000	10.2	6,600	31.4	6,500	29.9	3,100	40.3	27.79
通期	370,000	11.5	14,800	16.3	14,600	15.2	7,500	29.0	67.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 111,776,714株 21年3月期 111,776,714株

② 期末自己株式数 22年3月期 224,615株 21年3月期 224,198株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	222,828	△7.8	5,197	△33.0	6,499	△31.8	3,641	△36.1
21年3月期	241,795	△1.5	7,762	△2.7	9,527	1.5	5,698	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	32.64	—
21年3月期	51.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	180,581	116,090	64.3	1,040.68
21年3月期	187,278	114,621	61.2	1,027.51

(参考) 自己資本 22年3月期 116,090百万円 21年3月期 114,621百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※(参考)個別業績の概要に関する数値については、(百万円未満切捨て)にて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当社は、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしております。物流業務のアウトソーシングニーズの高まりとともに成長・拡大を続ける3PL市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、グローバル物流の拡大とグリーンロジスティクス（プラットフォーム事業等）の推進で、競合他社との差異化を図り、物流業界を代表する会社を目指します。

当連結会計年度における物流業界の動向は、一昨年からの世界的な景気悪化によって減少した物量が充分には戻らず、企業間競争の激化などもあって、総じて厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは、システム物流事業における新規案件の受託が比較的堅調に推移したものの、世界的な景気低迷の影響により既存顧客の取扱い物量が減少したことから、当期の売上高は、3,319億17百万円(前期比6%減)となりました。営業利益については、作業生産性の向上や経費節減の取組みなど、様々な改善を図り、127億24百万円(前期比10%減)となりました。経常利益は、126億70百万円(前期比12%減)、当期純利益は、58億15百万円(前期比17%減)となりました。

配当金につきましては、第2四半期末配当金を前期と同額の10円としました。期末配当金も前期と同額の10円を予定し、年間の配当金は20円を予定しております。

当連結会計年度における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当期においては、昨年4月に営業体制を再編・強化し、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、情報・通信、生活関連分野の案件を立上げるなど、新規案件の受託に関しては堅調に推移しました。昨年7月には(株)内田洋行の物流子会社を譲り受け、新会社日立物流オリエントロジ(株)として新体制にて業務を開始しており、今後はオフィス家具業界向けプラットフォーム事業を推進してまいります。昨年10月には、化粧品業界大手(株)コーセーの物流業務を一括受託することが決まり（作業開始は2010年度下期からで2011年度まで段階的にスタートの予定）、これを契機として化粧品業界向けプラットフォーム事業の更なる発展・拡大を図ってまいります。また、東京都、大阪府、神奈川県、愛知県において、物流施設が新規に稼働するなど、事業拠点の整備にも努めました。

これらの結果、既存顧客の取扱い物量が大幅に減少したものの、システム物流事業の新規受託が好調に推移したため、当事業の売上高は、2,444億60百万円(前期比100%)、営業利益は、新規案件の円滑な立上げなどによる経費節減、生産性の向上、輸送効率の向上などの取組みを行なったことにより、191億33百万円(前期比1%減)となりました。

国際物流事業では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速させ、グローバル案件の受託も堅調に推移しました。海外では、北米・欧州・中国・アジアにおける事業基盤の強化を図るとともに、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当期においては、北米において、低迷していた業績を抜本的に立て直すべく物流施設の統廃合を図るなど、事業構造の改革に努めました。また、昨年10月には米国中西部の輸送会社JPH社を傘下に収め、北米の物流サービスレベルの向上と競争力強化に着手しております。欧州においては、2008年度から連結会社となった欧州チェコのESA社の輸送網を活用して業容の拡大を図るなど、連携の強化に努めました。中国では、昨年4月に中西部(内陸部)の河南省に現地企業との合弁会社「河南新鑫日立物流有限公司」を設立し、事業を開始しております。アジアにおいては、タイにおいて、情報・通信関連顧客向けに物流センター業務を新規に立上げるなど、海外の各地域におけるグローバルシステム物流事業の強化を図りました。

しかしながら、世界的な景気低迷の影響による既存顧客の物量減少が大きく、当事業の売上高は、710億95百万円(前期比22%減)となりました。営業利益は、北米の事業構造改革の実施及び中国・アジアにおける生産性の向上などの取組みにより、12億86百万円(前期比27%増)となりました。

その他事業は、旅行代理店事業が新型インフルエンザや顧客業績低迷による出張件数減少の影響を大きく受けるなど、当事業の売上高は、163億62百万円(前期比10%減)、営業利益は、15億1百万円(前期比12%減)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経営環境は、日本をはじめ先進諸国の経済が回復基調にあるものの、先行き不透明感が残るなど、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況下、当社は、営業体制の再編・強化を実施し、事業領域の拡大を狙った受注活動の推進など、コア事業であるシステム物流事業の更なる拡大に取り組んでまいります。国内においては、プラットフォーム事業を様々な業界に展開するなど、グリーンロジスティクスの推進による他社との差異化を意識した取組みも実施してまいります。海外においては、北米・欧州・中国・アジアの4極における現場作業力強化を目指して、現地輸送会社のM&Aを実施するなど、グループシナジーを活かし、国内外をワンストップサービスで受託するグローバルシステム物流事業の強化・拡大を図ってまいります。更に、日立グループとの連携を強化し、今後成長が期待される社会インフラ関連事業の積極的な受注活動を推進してまいります。また、効率的な経営を推進することで利益の確保を目指し、高収益実現に向けた事業運営にも取り組んでまいります。

2010年度通期計画を着実に達成するとともに、2012年度に連結売上高5,000億円の目標に向けて邁進してまいります。

次期の業績見通しについては、以下のとおりです。

連結売上高	3,700億円(前期比11%増)
連結営業利益	148億円(前期比16%増)
連結経常利益	146億円(前期比15%増)
連結当期純利益	75億円(前期比29%増)

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から4億84百万円増加し、2,311億88百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から3億96百万円増加し、1,107億74百万円となりました。これは、主として預け金が4億571百万円減少したものの、現金及び預金が3億78百万円増加したことや、リース投資資産が2億94百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末から1億388百万円増加し、1,204億14百万円となりました。これは、主としてのれんが2億35百万円増加したことや、リース資産が1億72百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から4億60百万円減少し、827億17百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から30億33百万円増加し、636億53百万円となりました。これは、主としてその他の流動負債が3億11百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が29億62百万円、短期借入金が13億10百万円それぞれ増加したことや、期日が到来した1年内返済予定の長期借入金の返済により60億円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が固定負債から流動負債に振替わったことで62億14百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末から34億93百万円減少し、190億64百万円となりました。これは、主として長期借入金が流動負債の1年内返済予定の長期借入金に振替わったことなどで62億78百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から5億44百万円増加し、1,484億71百万円となりました。この結果、自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末62.5%）となり、また1株当たり純資産額は1,302.56円（前連結会計年度末1,268.67円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から54億15百万円減少し、293億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて4億74百万円増加し、204億43百万円の収入となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益123億97百万円、減価償却費94億3百万円、仕入債務の増加25億9百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額67億34百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて19億98百万円減少し、167億95百万円の支出となりました。

これは、主として有形及び無形固定資産の取得による支出108億98百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出33億61百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて64億1百万円減少し、89億11百万円の支出となりました。

これは、主として長期借入金の返済による支出60億62百万円、配当金の支払額22億32百万円などによる資金の減少によるものです。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当をベースに、業績に連動した利益還元を努めることを利益配分の基本方針としております。当期におきましては、前期に比べて大きく減収・減益の計画となっておりましたが、安定的な配当を踏まえ、年間配当金を据え置き20円とし、第2四半期末配当金は計画どおり10円としました。期末配当金も計画どおり、据え置き10円を予定しております。次期におきましては、業績予想が増収・増益基調の計画となっておりますが、利益還元と事業基盤強化に伴う資金需要等を総合的に勘案し、年間配当金を据え置き20円を予定しております。

4. 事業等のリスク

(1) 公的規制強化のリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けております。当社グループは、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しておりますが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引関係の大幅な変動のリスク

当社グループは、システム物流(3PL:企業物流の包括的受託)を主たる事業としており、お客様から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、お客様の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際展開のリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有しております。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①政治又は法規制の変化
- ②急激な経済変動
- ③物流インフラ整備の遅延
- ④為替レート的大幅な変動
- ⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) コスト上昇のリスク

トラック輸送事業においては、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があります。上昇したコストを直ちにお客様から収受することは困難であるため、トラック輸送事業の採算性が悪化するリスクがあります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な事故発生のリスク

当社グループは、トラックなどを活用し、お客様の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り組んでおります。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 甚大な災害発生のリスク

当社グループは、物流センターを運営し、お客様の製品やそれらの管理にかかわる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏洩のリスク

当社グループは、物流業務受託に際し、お客様などの情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、お客様からの損害賠償請求を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

II. 企業集団の状況

(平成 22 年 3 月 31 日現在)



□内 連結子会社(50社)、○内 持分法適用会社(10社)

(注) 平成 22 年 4 月に、北関東日立物流サービス(株)と西関東日立物流サービス(株)が合併し、関東日立物流サービス(株)となっています。

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な社会的インフラ機能である物流を担うエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めております。また、お客様に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービス プロバイダーとして、企業の社会的責任（CSR）を重視した、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値及び株主価値の一層の向上を目指してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

[基本方針]

当社は、企業の物流業務をトータルサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしております。物流業務のアウトソーシングニーズの高まりとともに成長・拡大を続ける3PL市場において、グローバル物流の拡大とグリーンロジスティクス（プラットフォーム事業等）の推進で、競合他社との差異化を図り、物流業界を代表する会社を目指します。また、お客様や地域社会などステークホルダーから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社を目指してまいります。

[重点施策]

(1) システム物流の更なる強化を通じ、リーディングカンパニーとしての地位確立を図ります。

- ①お客様の物流改革ニーズに迅速・的確に応える積極的な提案営業に取り組み、営業部門の増強と技術力の強化を図ることで物流改革を実現いたします。
- ②グループ連結経営の拡大により、グループ各社のシナジー効果を発揮し、幅広い業界のお客様から、事業領域の拡大を狙い、サプライチェーン全体（調達物流～生産物流～販売物流～静脈物流）をターゲットとして、未受注分野の受注拡大に取り組みます。
- ③物流先端技術、環境技術の共同開発など、日立グループとの連携を強化し、日立グループの一員である強みを発揮した取組みをすすめます。

(2) グローバル事業の加速により、事業規模の飛躍的成長を図ります。

- ①調達から販売までのワンストップサービスを目指し、国内外一貫受託の「グローバルシステム物流事業」を強化し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの提供を推進します。
- ②北米・欧州・中国・アジアの4極における現場作業力強化を目指して、現地輸送会社のM&Aを実施するなど、更なる事業基盤の強化・拡大をすすめるとともに、新興国・地域においても積極的に基盤整備に取り組みます。
- ③事業拠点の拡充、営業部門の増強などにより、グローバル営業体制の更なる強化を図るとともに、グローバル物流の戦略的機能である「フォワーディング事業」の拡充にも努めます。
- ④グローバル事業拡大に対応した人材の確保を図るため、海外現地ローカルスタッフを含めたグローバル人材の育成を図ってまいります。

(3) グリーンロジスティクス(環境配慮型システム物流)を意識した商品開発の推進による他社との差異化を図ります。

- ①同一業界の複数のお客様を対象に共同保管・共同配送をすすめ、コストダウンと環境負荷の低減を実現する「業界プラットフォーム事業」を様々な業界に展開し、事業拡大を推進します。
- ②製品のライフサイクル全体を通じた物流サービス(「循環システムサービス」)の提供などにより、資源循環的な利用を促進する環境ビジネスの構築を図ってまいります。
- ③モーダルシフトの推進、環境を重視した物流センターの設置、エコカーの導入やデジタルタコグラフの搭載、3R(リデュース、リサイクル、リユース)の推進などにより、CO₂削減を目指します。

(4) 社会インフラに関する重量機工プラント事業の受注活動の推進に努めます。

- ①日立グループで培った調達・生産・納入一貫物流の実績・ノウハウを活かした積極的な受注活動の推進を図ります。
- ②電力事業、鉄道事業、スマートグリッドなどの新エネルギー事業など、今後成長が期待される海外プラント案件の受注拡大を推進してまいります。
- ③日立グループとの連携を強化し、日立グループの一員である強みを発揮した受注活動を推進します。

(5) 企業の社会的責任(CSR)を重視し、企業価値向上に努めます。

- ①安全教育の強化・徹底を図り、高品質かつ安全に配慮した物流サービスの更なる推進に努めます。
- ②コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ基盤の確立及び内部統制機能の構築などに努め、経営管理体制を強化します。
- ③作業生産性の向上、不採算・低収益事業の抜本的見直しなどにより、売上高営業利益率等経営指標の改善を図り、企業価値、株主価値向上に努めます。

[経営目標]

以上の重点施策を着実に推進することにより、2012年度に連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円の達成に向けてチャレンジしてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,491	7,669
受取手形及び売掛金	64,345	65,973
リース投資資産	—	3,290
商品	461	571
仕掛品	161	87
原材料及び貯蔵品	166	239
預け金	31,226	26,655
繰延税金資産	3,395	3,376
その他	3,794	3,438
貸倒引当金	△561	△524
流動資産合計	107,478	110,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,995	50,670
機械装置及び運搬具（純額）	6,086	7,205
工具、器具及び備品（純額）	2,683	2,519
土地	33,055	33,183
リース資産（純額）	1,966	3,538
建設仮勘定	1,731	170
有形固定資産合計	97,516	97,285
無形固定資産		
のれん	3,903	6,338
その他	3,629	4,557
無形固定資産合計	7,532	10,895
投資その他の資産		
投資有価証券	2,707	2,315
長期貸付金	147	60
繰延税金資産	2,679	3,437
その他	8,508	6,821
貸倒引当金	△63	△399
投資その他の資産合計	13,978	12,234
固定資産合計	119,026	120,414
資産合計	226,504	231,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,767	24,729
短期借入金	2,407	3,717
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,214
リース債務	529	1,075
未払法人税等	3,697	4,337
未払費用	10,308	10,780
その他	15,912	12,801
流動負債合計	60,620	63,653
固定負債		
長期借入金	6,278	—
リース債務	1,461	2,152
退職給付引当金	10,375	11,141
役員退職慰労引当金	684	748
負ののれん	25	121
その他	3,734	4,902
固定負債合計	22,557	19,064
負債合計	83,177	82,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	112,602	116,157
自己株式	△176	△177
株主資本合計	142,657	146,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	49
繰延ヘッジ損益	—	52
為替換算調整勘定	△1,150	△1,009
評価・換算差額等合計	△1,134	△908
少数株主持分	1,804	3,168
純資産合計	143,327	148,471
負債純資産合計	226,504	231,188

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	352,800	331,917
売上原価	318,440	297,570
売上総利益	34,360	34,347
販売費及び一般管理費	20,189	21,623
営業利益	14,171	12,724
営業外収益		
受取利息	242	127
受取配当金	75	47
持分法による投資利益	147	73
貸倒引当金戻入額	77	37
その他	237	262
営業外収益合計	778	546
営業外費用		
支払利息	340	289
減価償却費	—	140
為替差損	121	—
その他	137	171
営業外費用合計	598	600
経常利益	14,351	12,670
特別利益		
固定資産売却益	142	89
受取補償金	—	2,527
投資有価証券売却益	—	231
特別利益合計	142	2,847
特別損失		
固定資産売却損	17	32
固定資産除却損	227	377
事業拠点再構築費用	230	1,462
減損損失	—	907
特別退職金	42	181
環境対策費	—	79
投資有価証券売却損	—	48
投資有価証券評価損	—	34
特別損失合計	516	3,120
税金等調整前当期純利益	13,977	12,397
法人税、住民税及び事業税	6,741	7,160
法人税等調整額	120	△758
法人税等合計	6,861	6,402
少数株主利益	116	180
当期純利益	7,000	5,815

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,803	16,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,803	16,803
資本剰余金		
前期末残高	13,427	13,428
当期変動額		
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	13,428	13,428
利益剰余金		
前期末残高	107,721	112,602
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,232
当期純利益	7,000	5,815
持分法の適用範囲の変動	—	△28
当期変動額合計	4,881	3,555
当期末残高	112,602	116,157
自己株式		
前期末残高	△175	△176
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△176	△177
株主資本合計		
前期末残高	137,776	142,657
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,232
当期純利益	7,000	5,815
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	2	—
持分法の適用範囲の変動	—	△28
当期変動額合計	4,881	3,554
当期末残高	142,657	146,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	306	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	33
当期変動額合計	△290	33
当期末残高	16	49
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	52
当期変動額合計	—	52
当期末残高	—	52
為替換算調整勘定		
前期末残高	△95	△1,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,055	141
当期変動額合計	△1,055	141
当期末残高	△1,150	△1,009
評価・換算差額等合計		
前期末残高	211	△1,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,345	226
当期変動額合計	△1,345	226
当期末残高	△1,134	△908
少数株主持分		
前期末残高	1,965	1,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	1,364
当期変動額合計	△161	1,364
当期末残高	1,804	3,168
純資産合計		
前期末残高	139,952	143,327
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,232
当期純利益	7,000	5,815
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	2	—
持分法の適用範囲の変動	—	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,506	1,590
当期変動額合計	3,375	5,144
当期末残高	143,327	148,471

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,977	12,397
減価償却費	9,195	9,403
長期前払費用償却額	783	324
減損損失	—	907
のれん償却額	259	304
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29	611
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△77	32
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△23	266
受取利息及び受取配当金	△317	△174
支払利息	340	289
固定資産売却損益 (△は益)	△125	△57
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△183
売上債権の増減額 (△は増加)	5,480	259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	132	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,271	2,509
その他の資産・負債の増減額	899	234
その他	67	268
小計	27,290	27,302
利息及び配当金の受取額	303	174
利息の支払額	△332	△299
法人税等の支払額	△7,292	△6,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,969	20,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△1,672
定期預金の払戻による収入	1,220	169
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,803	△10,898
有形及び無形固定資産の売却による収入	229	400
投資有価証券の取得による支出	△544	△2
投資有価証券の売却による収入	14	533
長期前払費用の取得による支出	△363	△378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50	37
その他	△578	△1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,797	△16,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,931	△148
長期借入金の返済による支出	△1,708	△6,062
配当金の支払額	△2,119	△2,232
少数株主への配当金の支払額	△34	△31
その他	△580	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,510	△8,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243	△152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,419	△5,415
現金及び現金同等物の期首残高	32,386	34,805
現金及び現金同等物の期末残高	34,805	29,390

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 50社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

(新規) : 9社……河南新鑫日立物流有限公司 (設立による)

日立物流オリエントロジ株式会社 (株式取得による)

J.P.Holding Company, Inc. 及びその連結子会社5社 (株式取得による)

TST Sunrise Service, Ltd. (株式追加取得による)

(除外) : 4社……株式会社ユニーク (吸収合併による)

株式会社サンワーク (吸収合併による)

小美玉エイチビーサービス株式会社 (吸収合併による)

ESA-chranena dilna s. r. o. (売却による)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社10社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。

(除外) : 2社……TST Sunrise Service, Ltd. (株式追加取得による)

エフアンドエイチエアエクスプレス株式会社 (株式売却による)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、P.T.Berdiri Matahari Logistik、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、日立物流軟件系統(上海)有限公司、日一新国際貨運代理(上海)有限公司、深圳日禾国際貨運有限公司、ESA s. r. o. 及びその連結子会社4社、J.P.Holding Company, Inc. 及びその連結子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております)

時価のないもの …移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ ……時価法

③ たな卸資産 ……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

不動産賃貸事業用資産……………定額法

建物(建物附属設備を除く)……………定額法

その他の有形固定資産……………定率法

② 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は、平成20年1月17日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日(平成20年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内で均等償却を行っております。

なお、当連結会計年度における償却期間は5年及び20年であります。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「リース投資資産」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる「リース投資資産」はそれぞれ396百万円、1,272百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度49百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(△は益)」は△8百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	84,207 百万円	90,040 百万円
2. 偶発債務		
保証債務	82 百万円	63 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,776,714	—	—	111,776,714
合計	111,776,714	—	—	111,776,714
自己株式				
普通株式 (注)	223,478	1,580	860	224,198
合計	223,478	1,580	860	224,198

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 28 日 取締役会	普通株式	1,004	9	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 5 月 30 日
平成 20 年 10 月 29 日 取締役会	普通株式	1,116	10	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 11 月 28 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 28 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 1 日

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,776,714	—	—	111,776,714
合計	111,776,714	—	—	111,776,714
自己株式				
普通株式 (注)	224,198	417	—	224,615
合計	224,198	417	—	224,615

(注) 当連結会計年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 28 日 取締役会	普通株式	1,116	10	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 1 日
平成 21 年 10 月 28 日 取締役会	普通株式	1,116	10	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 11 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 28 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 1 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度末) (平成 21 年 3 月 31 日)	(当連結会計年度末) (平成 22 年 3 月 31 日)
現金及び預金	4,491 百万円	7,669 百万円
預け金	31,226 百万円	26,655 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△912 百万円	△4,934 百万円
現金及び現金同等物	34,805 百万円	29,390 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	243,646	90,885	18,269	352,800	—	352,800
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6,427	6,427	(6,427)	—
計	243,646	90,885	24,696	359,227	(6,427)	352,800
営業費用	224,254	89,872	22,984	337,110	1,519	338,629
営業利益	19,392	1,013	1,712	22,117	(7,946)	14,171
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	153,879	31,259	25,490	210,628	15,876	226,504
減価償却費	6,282	1,473	1,152	8,907	288	9,195
資本的支出	15,402	1,978	1,321	18,701	134	18,835

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	244,460	71,095	16,362	331,917	—	331,917
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6,191	6,191	(6,191)	—
計	244,460	71,095	22,553	338,108	(6,191)	331,917
営業費用	225,327	69,809	21,052	316,188	3,005	319,193
営業利益	19,133	1,286	1,501	21,920	(9,196)	12,724
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	154,453	41,727	28,885	225,065	6,123	231,188
減価償却費	6,421	1,455	1,364	9,240	163	9,403
減損損失	314	—	593	907	—	907
資本的支出	3,032	2,028	1,659	6,719	189	6,908

(注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 9,172百万円
前連結会計年度 7,942百万円であります。

その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 59,693百万円
前連結会計年度 61,448百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券・預け金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	306,855	45,945	352,800	—	352,800
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,396	4,250	8,646	(8,646)	—
計	311,251	50,195	361,446	(8,646)	352,800
営業利益	21,932	185	22,117	(7,946)	14,171
II 資産	192,939	17,689	210,628	15,876	226,504

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	295,040	36,877	331,917	—	331,917
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,890	4,001	6,891	(6,891)	—
計	297,930	40,878	338,808	(6,891)	331,917
営業利益	21,313	607	21,920	(9,196)	12,724
II 資産	198,224	26,841	225,065	6,123	231,188

(注) 1. 「その他の地域」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・米国、オランダ、チェコ、スロバキア、中国、シンガポール、タイ等

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,000	11,191	9,577	46,768
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	352,800
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	3.2	2.7	13.3

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,251	8,156	10,903	38,310
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	331,917
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	2.4	3.3	11.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州・・・オランダ、ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア等
 - (2) 北米・・・米国、メキシコ
 - (3) その他の地域・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	1,268.67 円	1 株当たり純資産額	1,302.56 円
1 株当たり当期純利益	62.75 円	1 株当たり当期純利益	52.13 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	143,327	148,471
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	1,804	3,168
(うち少数株主持分)	(1,804)	(3,168)
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額 (百万円)	141,523	145,303
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式数 (千株)	111,553	111,552

(2) 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	7,000	5,815
普通株式の期中平均株式数 (千株)	111,553	111,552

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303	1,795
受取手形	2,399	2,042
売掛金	44,259	40,999
原材料及び貯蔵品	84	251
繰延税金資産	1,596	1,457
預け金	31,225	26,655
短期貸付金	1,153	1,317
その他	1,145	1,037
貸倒引当金	△161	△157
流動資産合計	83,007	75,399
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	39,380	37,732
構築物（純額）	1,702	1,477
機械及び装置（純額）	1,802	1,525
車両運搬具（純額）	357	178
工具、器具及び備品（純額）	1,533	1,132
土地	31,651	31,095
リース資産（純額）	1,504	1,884
建設仮勘定	1,653	140
有形固定資産合計	79,586	75,167
無形固定資産		
のれん	54	—
借地権	0	0
ソフトウェア	2,830	3,180
その他	181	185
無形固定資産合計	3,066	3,366
投資その他の資産		
投資有価証券	2,135	1,961
関係会社株式	7,063	11,504
出資金	639	4
関係会社出資金	2,706	3,322
従業員に対する長期貸付金	43	31
関係会社長期貸付金	2,399	2,627
破産更生債権等	—	332
長期前払費用	341	100
繰延税金資産	353	1,055
差入保証金	5,571	5,697
その他	418	397
貸倒引当金	△55	△387
投資その他の資産合計	21,617	26,647
固定資産合計	104,270	105,182
資産合計	187,278	180,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,846	15,598
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
リース債務	292	462
未払金	9,454	3,721
未払費用	4,176	3,997
未払法人税等	1,731	2,193
未払消費税等	—	465
前受金	516	331
預り金	19,150	22,173
従業員預り金	934	894
その他	139	164
流動負債合計	57,242	56,002
固定負債		
長期借入金	6,000	—
リース債務	1,212	1,461
退職給付引当金	6,020	6,457
役員退職慰労引当金	285	281
長期預り保証金	1,896	289
固定負債合計	15,414	8,489
負債合計	72,657	64,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,802	16,802
資本剰余金		
資本準備金	13,424	13,424
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	13,427	13,427
利益剰余金		
利益準備金	4,200	4,200
その他利益剰余金		
損害賠償積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	5,996	5,761
別途積立金	65,104	68,404
繰越利益剰余金	8,907	7,252
利益剰余金合計	84,559	85,969
自己株式	△176	△176
株主資本合計	114,612	116,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	15
繰延ヘッジ損益	—	51
評価・換算差額等合計	8	67
純資産合計	114,621	116,090
負債純資産合計	187,278	180,581

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	241,795	222,828
売上原価	224,971	207,431
売上総利益	16,823	15,396
販売費及び一般管理費	9,061	10,198
営業利益	7,762	5,197
営業外収益		
受取利息	261	155
受取配当金	1,630	1,510
その他	143	49
営業外収益合計	2,035	1,714
営業外費用		
支払利息	218	142
減価償却費	—	140
為替差損	—	68
その他	51	61
営業外費用合計	269	412
経常利益	9,527	6,499
特別利益		
固定資産売却益	125	57
受取補償金	—	2,508
投資有価証券売却益	—	230
関係会社株式売却益	—	112
特別利益合計	125	2,908
特別損失		
固定資産売却損	12	7
固定資産除却損	189	51
子会社株式評価損	—	1,449
減損損失	—	907
環境対策費	—	55
投資有価証券売却損	—	21
事業拠点再構築費用	106	—
特別損失合計	309	2,491
税引前当期純利益	9,343	6,916
法人税、住民税及び事業税	3,530	3,880
法人税等調整額	114	△604
法人税等合計	3,644	3,275
当期純利益	5,698	3,641

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,802	16,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,802	16,802
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,424	13,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,424	13,424
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	13,426	13,427
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	13,427	13,427
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,200	4,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,200	4,200
その他利益剰余金		
損害賠償積立金		
前期末残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350	350
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,980	5,996
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	57	26
固定資産圧縮積立金の取崩	△41	△261
当期変動額合計	16	△235
当期末残高	5,996	5,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	62,004	65,104
当期変動額		
別途積立金の積立	3,100	3,300
当期変動額合計	3,100	3,300
当期末残高	65,104	68,404
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,444	8,907
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,231
当期純利益	5,698	3,641
固定資産圧縮積立金の積立	△57	△26
固定資産圧縮積立金の取崩	41	261
別途積立金の積立	△3,100	△3,300
当期変動額合計	462	△1,654
当期末残高	8,907	7,252
利益剰余金合計		
前期末残高	80,979	84,559
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,231
当期純利益	5,698	3,641
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,579	1,410
当期末残高	84,559	85,969
自己株式		
前期末残高	△174	△176
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△176	△176
株主資本合計		
前期末残高	111,034	114,612
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,231
当期純利益	5,698	3,641
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	3,578	1,409
当期末残高	114,612	116,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247	7
当期変動額合計	△247	7
当期末残高	8	15
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	51
当期変動額合計	—	51
当期末残高	—	51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	255	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247	59
当期変動額合計	△247	59
当期末残高	8	67
純資産合計		
前期末残高	111,290	114,621
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,231
当期純利益	5,698	3,641
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247	59
当期変動額合計	3,330	1,469
当期末残高	114,621	116,090

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

③たな卸資産・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

不動産賃貸事業用資産・・・・・・・・・・定額法

建物(建物附属設備を除く)・・・・・・・・・・定額法

その他の有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。なお、平成20年1月17日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日(平成20年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。

なお、前事業年度の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は1百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度末)	(当事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,167 百万円	63,994 百万円
2. 偶発債務		
保証債務	77 百万円	1,584 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	223,478	1,580	860	224,198

(注) 1 当事業年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当事業年度減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	224,198	417	-	224,615

(注) 1 当事業年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表の別紙「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。